

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,913	16,971
受取手形及び売掛金	5,764	5,829
商品及び製品	2,765	2,818
仕掛品	35	52
原材料及び貯蔵品	2,943	3,475
繰延税金資産	892	835
その他	2,814	4,283
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	37,124	34,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 73,854	※3 74,181
減価償却累計額	△44,452	△46,961
建物及び構築物(純額)	29,402	27,220
機械装置及び運搬具	5,292	5,831
減価償却累計額	△3,622	△3,998
機械装置及び運搬具(純額)	1,669	1,833
工具、器具及び備品	12,227	12,356
減価償却累計額	△9,471	△9,678
工具、器具及び備品(純額)	2,755	2,677
土地	※3 8,127	※3 8,111
リース資産	10,068	10,125
減価償却累計額	△5,816	△4,517
リース資産(純額)	4,251	5,607
建設仮勘定	404	784
有形固定資産合計	46,611	46,234
無形固定資産		
のれん	1,405	1,244
その他	2,696	2,910
無形固定資産合計	4,102	4,155
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,546	※1, ※3 5,320
長期貸付金	467	289
長期前払費用	2,391	2,054
差入保証金	15,693	15,798
投資不動産	※3 3,512	※3 3,507
減価償却累計額	△1,253	△1,334
投資不動産(純額)	2,258	2,172
繰延税金資産	1,950	1,827
その他	※1 667	※1 648
貸倒引当金	△202	△76
投資その他の資産合計	27,775	28,034
固定資産合計	78,489	78,425
資産合計	115,613	112,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,985	5,607
短期借入金	※3, ※4 5,805	※3, ※4 6,087
1年内返済予定の長期借入金	※3 6,465	※3 5,031
リース債務	1,037	1,352
未払法人税等	1,011	517
賞与引当金	1,493	1,319
役員賞与引当金	24	24
株主優待引当金	268	292
資産除去債務	24	84
その他	11,564	10,938
流動負債合計	33,681	31,255
固定負債		
長期借入金	※3 17,439	※3 23,586
リース債務	2,315	3,471
退職給付に係る負債	648	629
資産除去債務	2,708	2,828
繰延税金負債	2	2
その他	1,010	885
固定負債合計	24,124	31,404
負債合計	57,805	62,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,534	11,497
利益剰余金	38,236	30,944
自己株式	△712	△682
株主資本合計	59,324	52,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△6
為替換算調整勘定	△2,040	△2,547
退職給付に係る調整累計額	△28	△25
その他の包括利益累計額合計	△2,061	△2,578
非支配株主持分	544	579
純資産合計	57,807	50,025
負債純資産合計	115,613	112,685

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	198,503	202,385
売上原価	※1 69,590	72,804
売上総利益	128,912	129,581
販売費及び一般管理費	※2 124,893	※2 129,476
営業利益	4,019	104
営業外収益		
受取利息	67	71
受取配当金	245	192
賃貸収入	350	343
受取手数料	105	101
持分法による投資利益	130	8
雑収入	603	633
営業外収益合計	1,502	1,350
営業外費用		
支払利息	181	176
為替差損	44	91
賃貸費用	233	229
雑損失	457	607
営業外費用合計	916	1,105
経常利益	4,604	349
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 7
関係会社株式売却益	20	-
特別利益合計	23	7
特別損失		
減損損失	※4 1,298	※4, ※5 5,107
契約解約損	52	102
訴訟関連損失	257	-
特別損失合計	1,607	5,210
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	3,020	△4,853
法人税、住民税及び事業税	1,826	1,019
法人税等調整額	△281	181
法人税等合計	1,544	1,201
当期純利益又は当期純損失(△)	1,475	△6,054
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16	△53
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,491	△6,000

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,475	△6,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△13
為替換算調整勘定	139	△383
退職給付に係る調整額	△16	3
持分法適用会社に対する持分相当額	185	△135
その他の包括利益合計	※1 313	※1 △529
包括利益	1,788	△6,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,793	△6,518
非支配株主に係る包括利益	△5	△66

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,551	38,035	△744	59,107
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491		1,491
会社分割による減少		△20			△20
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				36	36
自己株式処分差益		17			17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	200	32	216
当期末残高	10,265	11,534	38,236	△712	59,324

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	△2,353	△13	△2,363	464	57,209
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,491
会社分割による減少				—		△20
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		36
自己株式処分差益				—		17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	313	△14	302	79	381
当期変動額合計	3	313	△14	302	79	598
当期末残高	7	△2,040	△28	△2,061	544	57,807

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,534	38,236	△712	59,324
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,000		△6,000
会社分割による減少					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				32	32
自己株式処分差益		22			22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	△7,292	29	△7,299
当期末残高	10,265	11,497	30,944	△682	52,024

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	△2,040	△28	△2,061	544	57,807
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△6,000
会社分割による減少				—		—
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		32
自己株式処分差益				—		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△506	3	△517	34	△482
当期変動額合計	△13	△506	3	△517	34	△7,782
当期末残高	△6	△2,547	△25	△2,578	579	50,025

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,020	△4,853
減価償却費	6,286	6,700
のれん償却額	217	215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△122
賞与引当金の増減額(△は減少)	128	△170
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△0
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△26	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△14
受取利息及び受取配当金	△312	△264
支払利息	181	176
持分法による投資損益(△は益)	△130	△8
固定資産売却損益(△は益)	△2	△7
減損損失	1,298	5,107
訴訟関連損失	257	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,169	△90
たな卸資産の増減額(△は増加)	32	△630
仕入債務の増減額(△は減少)	1,084	△361
未払消費税等の増減額(△は減少)	△334	△393
その他の資産・負債の増減額	1,044	△74
小計	10,528	5,232
利息及び配当金の受取額	353	269
利息の支払額	△182	△181
法人税等の支払額	△1,324	△2,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,374	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△652	△245
定期預金の払戻による収入	862	1,177
有形固定資産の取得による支出	△7,461	△7,371
有形固定資産の売却による収入	83	55
無形固定資産の取得による支出	△637	△830
資産除去債務の履行による支出	△205	△142
投資有価証券の取得による支出	-	△75
差入保証金の差入による支出	△904	△836
差入保証金の回収による収入	631	422
貸付けによる支出	△120	△360
貸付金の回収による収入	155	173
関係会社株式の取得による支出	△128	△809
関係会社出資金の払込による支出	△24	△160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△32
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,379	△9,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,197	△1,299
短期借入金の純増減額 (△は減少)	475	384
長期借入れによる収入	6,000	11,196
長期借入金の返済による支出	△7,512	△6,485
社債の償還による支出	△750	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△150
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△1,291	△1,290
非支配株主からの払込みによる収入	79	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,200	2,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,165	△3,912
現金及び現金同等物の期首残高	22,941	19,573
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△202	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,573	※1 15,660

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 43社

主要な連結子会社名

(株)吉野家

(株)はなまる

(株)アークミール

(株)京樽

YOSHINOYA AMERICA, INC.

吉野家(中国)投資有限公司

上海吉野家快餐有限公司

ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.

(株)吉野家資産管理サービス(合併消滅会社)については、2019年2月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社名

Sushi kin Sdn. Bhd.

深圳吉野家快餐有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び国内子会社

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」 (IFRS第16号)	リース会計に関する会計処理を改訂	2020年2月期より適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASC第842号)	リース会計に関する会計処理を改訂	2021年2月期より適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係るもの

科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券	3,862百万円	4,579百万円
投資その他の資産その他(出資金)	329	420

2 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

前連結会計年度 (2018年2月28日)			当連結会計年度 (2019年2月28日)		
F C加盟者(2社)	24百万円 (219千USドル)	金融機関借入等	F C加盟者(2社)	5百万円 (48千USドル)	金融機関借入等
F C加盟者(20社)	1	仕入債務	F C加盟者(15社)	1	仕入債務
計	26		計	6	

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	401百万円	133百万円
土地	2,196	1,193
投資有価証券	94	83
投資不動産	253	231
計	2,945	1,641

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
短期借入金	260百万円	351百万円
1年内返済予定の長期借入金	804	495
長期借入金	1,187	1,189
計	2,251	2,036

※4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
貸出コミットメントの総額	18,936百万円	18,424百万円
借入実行残高	5,721	6,087
差引額	13,214	12,336

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上原価	△3百万円	一百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
広告宣伝費	4,609百万円	4,292百万円
役員報酬	583	636
役員賞与引当金繰入額	27	24
給料手当	17,845	18,356
賞与引当金繰入額	1,431	1,257
退職給付費用	635	641
パート費	36,408	38,121
地代家賃	20,488	21,138
水道光熱費	7,484	8,117
減価償却費	6,367	6,829
のれん償却額	217	215
株主優待引当金繰入額	△26	23

※3 特別利益の「固定資産売却益」の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	1 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	1	5
その他	0	0
計	2	7

※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱吉野家 (神奈川県小田原市他)	店舗	建物等	185
	本社	建物等	0
㈱関西吉野家 (奈良県奈良市他)	店舗	建物等	70
㈱西日本吉野家 (福岡県福岡市他)	店舗	建物等	61
㈱はなまる (東京都品川区他)	店舗	建物等	292
㈱アークミール (東京都八王子市他)	店舗	建物等	414
㈱京樽 (千葉県佐倉市他)	店舗	建物等	121
	工場	工具器具備品等	0
その他			153
計			1,298

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.05%～4.14%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱吉野家 (東京都豊島区他)	店舗	建物等	407
	本社	建物等	2
㈱北日本吉野家 (宮城県仙台市他)	店舗	建物等	242
㈱中日本吉野家 (静岡県静岡市他)	店舗	建物等	120
㈱関西吉野家 (京都府京都市他)	店舗	建物等	171
㈱西日本吉野家 (福岡県福岡市東区原田他)	店舗	建物等	139
㈱はなまる (東京都新宿区他)	店舗	建物等	1,214
	本社	建物等	5
	工場	建物等	10
㈱千吉 (埼玉県さいたま市他)	店舗	建物等	159
㈱アークミール (群馬県前橋市他)	店舗	建物等	944
㈱京樽 (神奈川県横浜市他)	店舗	建物等	375
花丸餐飲管理(上海)有限公司 (上海他)	店舗	工具器具備品等	55
ヨシノヤハナマルマレーシア (Aeon Klebang, Ipoh他)	店舗	工具器具備品等	86
吉野家シンガポール (Rochor Canal Road, Singapore他)	店舗	建物等	351
	本社	無形固定資産	5
ハッピーレストランインドネシア (Lippo Mall Puri and Pacific Place他)	店舗	建物等	67
その他			518
計			4,877

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.12%～4.14%で割引いて算出しております。

※5 のれん減損損失

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
その他	のれん	Rochor Canal Road, Singapore	230

当該のれんにつきましては、吉野家シンガポールにおいて、株式を取得した際に想定していた超過収益力を前提にのれんを計上してはいましたが、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、未償却残高の230百万円をのれん減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3百万円	△14百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3	△14
税効果額	△0	0
その他有価証券評価差額金	3	△13
為替換算調整勘定		
当期発生額	139	△383
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△7	1
組替調整額	△9	1
税効果調整前	△16	2
税効果額	0	0
退職給付に係る調整額	△16	3
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	185	△135
その他の包括利益合計	313	△529

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558	—	—	65,129,558
合計	65,129,558	—	—	65,129,558
自己株式				
普通株式	608,107	2,376	29,922	580,561
合計	608,107	2,376	29,922	580,561

(注) 自己株式の増加2,376株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少29,922株は、単元未満株式の売渡しによるものと、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	645	10	2017年2月28日	2017年5月26日
2017年10月6日 取締役会	普通株式	645	10	2017年8月31日	2017年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	10	2018年2月28日	2018年5月25日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558	—	—	65,129,558
合計	65,129,558	—	—	65,129,558
自己株式				
普通株式	580,561	1,347	26,020	555,888
合計	580,561	1,347	26,020	555,888

(注) 自己株式の増加1,347株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少26,020株は、単元未満株式の売渡しによるものと、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	645	10	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年10月5日 取締役会	普通株式	645	10	2018年8月31日	2018年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	10	2019年2月28日	2019年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	21,913百万円	16,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,340	△1,310
現金及び現金同等物	19,573	15,660

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、157百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、736百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、202百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、2,665百万円であり
ます。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてアークミールおよび吉野家における店舗設備 (機械装置及び運搬具) であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,691	3,410	209	1,071
機械装置及び運搬具	198	184	—	13
工具、器具及び備品	0	0	—	—
合計	4,890	3,596	209	1,085

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,399	3,382	197	819
機械装置及び運搬具	198	194	—	3
工具、器具及び備品	—	—	—	—
合計	4,597	3,577	197	823

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	280	258
1年超	1,025	784
合計	1,305	1,042
リース資産減損勘定の残高	82	65

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
支払リース料	376	347
リース資産減損勘定の 取崩額	23	23
減価償却費相当額	294	274
支払利息相当額	58	48
減損損失	8	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし利息法により各期へ配分しております。なお、一部の子会社の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	1,758	1,746
1年超	4,817	4,535
合計	6,576	6,281

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社及び連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。なお、ほとんどの債権は、1ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との取引関係等の円滑化を目的として保有する株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

差入保証金は、主に貸借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、主に運転資金（短期）及び設備投資（長期）に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照下さい。）

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	21,913	21,913	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,764	5,764	—
(3) 投資有価証券	44	44	—
(4) 長期前払費用(建設協力金)(*2)	1,230	1,253	23
(5) 差入保証金	15,693	16,012	318
(6) 支払手形及び買掛金	(5,985)	(5,985)	—
(7) 短期借入金	(5,805)	(5,805)	—
(8) 未払法人税等	(1,011)	(1,011)	—
(9) 長期借入金 (*3)	(23,905)	(23,904)	△0
(10) リース債務 (*3)	(3,352)	(3,132)	△220

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 連結貸借対照表の長期前払費用に含まれている建設協力金については、時価開示の対象としております。

(*3) 長期借入金及びリース債務には、1年以内返済予定分を含めております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	16,971	16,971	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,829	5,829	—
(3) 投資有価証券	28	28	—
(4) 長期前払費用(建設協力金)(*2)	1,041	1,058	17
(5) 差入保証金	15,798	16,203	404
(6) 支払手形及び買掛金	(5,607)	(5,607)	—
(7) 短期借入金	(6,087)	(6,087)	—
(8) 未払法人税等	(517)	(517)	—
(9) 長期借入金 (*3)	(28,618)	(28,579)	△39
(10) リース債務 (*3)	(4,823)	(4,668)	△155

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 連結貸借対照表の長期前払費用に含まれている建設協力金については、時価開示の対象としております。

(*3) 長期借入金及びリース債務には、1年以内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期前払費用(建設協力金)、(5) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定してしております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年2月28日	2019年2月28日
非上場株式	4,502	5,292

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,913	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,764	—	—	—
合計	27,678	—	—	—

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,971	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,829	—	—	—
合計	22,801	—	—	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,465	5,040	4,019	4,748	3,507	122
リース債務	1,037	850	609	330	221	303

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,031	4,030	4,760	8,407	6,272	115
リース債務	1,352	1,031	806	740	421	471

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	44	29	14
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	44	29	14
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	0	0	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	44	29	14

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,502百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	12	5	6
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	12	5	6
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	16	23	△7
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16	23	△7
合計	28	29	△0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,292百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	832	876
勤務費用	57	51
利息費用	5	6
数理計算上の差異の発生額	10	△2
退職給付の支払額	△35	△58
その他	5	△2
退職給付債務の期末残高	876	870

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
年金資産の期首残高	216	237
期待運用収益	3	6
数理計算上の差異の発生額	△6	△6
事業主からの拠出額	26	24
退職給付の支払額	△7	△8
その他	3	△3
年金資産の期末残高	237	250

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	9	9
退職給付費用	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	9	10

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	658	642
年金資産	△237	△250
	421	391
非積立型制度の退職給付債務	226	238
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648	629
退職給付に係る負債	648	629
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648	629

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	57	51
利息費用	5	6
期待運用収益	△3	△6
数理計算上の差異の費用処理額	9	6
簡便法で計算した退職給付費用	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	69	58

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	△16	2

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△38	△37

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
一般勘定	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
割引率	0.0～1.0%	0.1～1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.0～6.9%	2.0～6.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度566百万円、当連結会計年度581百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(流動資産)		
(繰延税金資産)		
未払事業税	117百万円	5百万円
賞与引当金	488	397
未払費用	243	202
棚卸資産評価損	1	2
繰越欠損金	71	145
その他	210	265
繰延税金資産(流動)小計	1,132	1,018
評価性引当額	△239	△182
繰延税金資産(流動)合計	892	835
(固定資産)		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	92	37
固定資産減価償却	835	471
未実現固定資産売却益	27	20
投資有価証券評価損	25	30
退職給付に係る負債	222	176
減損損失	1,750	2,679
繰越欠損金	2,701	3,255
資産除去債務	932	1,019
その他	541	423
繰延税金資産(固定)小計	7,128	8,115
評価性引当額	△4,829	△5,933
繰延税金資産(固定)合計	2,299	2,182
繰延税金負債(固定)との相殺	△348	△355
繰延税金資産の純額	1,950	1,827
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△350	△356
その他	△0	△1
繰延税金負債(△)(固定)合計	△350	△357
繰延税金資産(固定)との相殺	348	355
繰延税金負債の純額	△2	△2
繰延税金資産・負債(△)の純額	1,948	1,824

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	
住民税均等割	5.7	
評価性引当額等の影響額	△3.6	
繰越欠損金期限切れ	4.8	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(吸収分割及び吸収合併)

当社は、2018年9月27日付で当社の子会社として「株式会社はなまる準備会社」及び「株式会社京樽準備会社」を設立すること並びに2018年12月1日を効力発生日として、株式会社はなまる及び株式会社京樽が行っているそれぞれの事業の全部及びこれに付帯する資産、負債、権利義務等のうち、商標等の一部の資産を除き、株式会社はなまる準備会社及び株式会社京樽準備会社にそれぞれ会社分割により承継いたしました。また、2019年2月1日を効力発生日として、「株式会社吉野家資産管理サービス」、「株式会社はなまる分割会社」及び「株式会社京樽分割会社」との間で、それぞれ当社を吸収合併存続会社、各子会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 本組織再編の目的

当社グループが掲げる長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現に向けて、全社的なグループ経営のあり方を見直すこととし、本組織再編後は、これまで事業会社がそれぞれ保有していた商標権、外部借入金債務及び一部の賃借権等を当社が一元的に保有・管理することにより、当社はグループのブランドホルダーとして、グループ資源の有効活用を推進するとともに当社の収益構造の見直しを図ることといたしました。一方、事業会社では、資産管理と事業運営を分離することでこれまで以上に事業活動に集中できる体制とし、迅速かつ機動的な意思決定を行うことができるようになるものと考えております。

以上のとおり、今回の一連の組織再編を通じて当社と事業運営を担う各社の役割と責任を明確にし、より一層のグループの経営基盤の強化と経営の効率化を図ることを目的とするものであります。

2. 本組織再編の要旨

(連結子会社(株式会社はなまる及び株式会社京樽)の吸収分割)

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社 はなまる (分割会社) ※1	株式会社 はなまる準備会社 (承継会社) ※2	株式会社 京樽 (分割会社) ※3	株式会社 京樽準備会社 (承継会社) ※4
事業の内容	飲食店の経営	飲食店の経営	飲食店の経営	飲食店の経営

※1 2018年12月1日付で「株式会社はなまる分割会社」に商号変更

※2 2018年12月1日付で「株式会社はなまる」に商号変更

※3 2018年12月1日付で「株式会社京樽分割会社」に商号変更

※4 2018年12月1日付で「株式会社京樽」に商号変更

② 企業結合日

2018年12月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社はなまるを分割会社とし、株式会社はなまる準備会社を承継会社とする吸収分割及び株式会社京樽を分割会社とし、株式会社京樽準備会社を承継会社とする吸収分割

(連結子会社(株式会社吉野家資産管理サービス、株式会社はなまる分割会社及び株式会社京樽分割会社)の吸収合併)

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社吉野家ホールディングス

事業内容 持株会社

吸収合併消滅会社

名称 株式会社吉野家資産管理サービス

事業内容 事業資産の保有管理

名称 株式会社はなまる分割会社

事業内容 飲食店の経営

名称 株式会社京樽分割会社

事業内容 飲食店の経営

② 企業結合日

2019年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社吉野家資産管理サービス、株式会社はなまる分割会社及び株式会社京樽分割会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社吉野家ホールディングス

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に3年～34年と見積り、割引率は主に0.3%～4.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	2,665百万円	2,732百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	157	203
時の経過による調整額	42	42
為替換算差額	1	△1
資産除去債務の取崩し	△135	△64
期末残高	2,732百万円	2,912百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。2018年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。2019年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は101百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,019
	期中増減額	239
	期末残高	2,258
期末時価	2,001	1,985

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、主に賃貸等への転用によるものであります。

当連結会計年度の減少は、主に減価償却によるものであります。

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定された金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「アークミール」、「京樽」、「海外」の5つを報告セグメントとしております。

「吉野家」は、日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「はなまる」は、日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「アークミール」は、ステーキおよびしゃぶしゃぶレストランの経営等を行っております。「京樽」は、鮭のテイクアウト店および回転寿司レストランの経営等を行っております。

「海外」は、米国・中国・アセアン等の地域において、牛丼等のファストフード店経営、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	100,081	26,803	22,416	26,528	19,734	195,564	2,938	198,503	—	198,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	254	66	167	—	1,487	570	2,058	△2,058	—
計	101,082	27,057	22,482	26,695	19,734	197,052	3,508	200,561	△2,058	198,503
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	5,064	1,274	209	316	1,243	8,107	△6	8,101	△4,082	4,019
セグメント資産	52,744	11,746	10,478	12,791	15,770	103,531	4,308	107,840	7,773	115,613
セグメント負債	12,486	6,748	5,920	5,507	3,323	33,985	1,021	35,006	22,799	57,805
その他の項目										
減価償却費	3,423	820	651	510	734	6,140	96	6,237	49	6,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,820	2,436	480	734	1,789	9,261	228	9,490	9	9,500

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社8社を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	102,635	28,762	20,172	27,169	21,162	199,902	2,482	202,385	—	202,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	243	75	154	—	1,445	579	2,024	△2,024	—
計	103,607	29,006	20,247	27,323	21,162	201,348	3,061	204,410	△2,024	202,385
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,522	624	△841	162	806	4,275	△53	4,222	△4,117	104
セグメント資産	51,462	12,158	8,850	10,538	15,720	98,730	4,474	103,204	9,480	112,685
セグメント負債	13,672	9,977	5,211	6,045	3,751	38,657	1,337	39,994	22,665	62,659
その他の項目										
減価償却費	3,604	916	572	519	936	6,548	88	6,637	63	6,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,751	1,880	376	779	1,366	10,152	272	10,424	367	10,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでおり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又はセグメント損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	262	303
のれんの償却額	△172	△171
全社費用(注)	△4,172	△4,249
合計	△4,082	△4,117

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△38,560	△2,208
全社資産(注)	46,333	11,689
合計	7,773	9,480

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産であります。

(単位：百万円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△159	△10,426
全社負債(注)	22,958	33,092
合計	22,799	22,665

(注)全社負債は、主に当社の借入金であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
減損損失	370	296	414	121	50	1,253	43	1	1,298
のれん減損 損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
減損損失	1,064	1,419	944	385	793	4,606	99	172	4,877
のれん減損 損失	—	—	—	—	—	—	—	230	230

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
当期償却額	25	10	—	—	—	36	8	172	217
当期末残高	63	28	—	—	—	92	34	1,279	1,405

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
当期償却額	21	11	—	—	—	33	10	171	215
当期末残高	67	28	—	—	145	241	23	979	1,244

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	887.13	765.73
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	23.11	△92.94

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,807	50,025
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	544	579
(うち非支配株主持分(百万円))	(544)	(579)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	57,263	49,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通 株式の数(株)	64,548,997	64,573,670

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,491	△6,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,491	△6,000
普通株式の期中平均株式数(株)	64,540,728	64,566,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,805	6,087	0.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,465	5,031	0.32	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,037	1,352	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,439	23,586	0.32	2020年3月～ 2040年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,315	3,471	—	2020年3月～ 2029年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	33,063	39,529	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,030	4,760	8,407	6,272
リース債務	1,031	806	740	421

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	49,794	100,339	150,016	202,385
税金等調整前 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△127	△187	△798	△4,853
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△388	△850	△1,558	△6,000
1株当たり 四半期(当期)純損失(△) (円)	△6.01	△13.18	△24.14	△92.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△6.01	△7.17	△10.96	△68.80